

長崎県の財政

(平成28年12月)



この冊子は、「財政事情説明書の作成及び公表に関する条例」、「地方自治法第219条第2項（予算の公表）、第233条第6項（決算の公表）」及び「地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項（健全化判断比率の公表）、第22条第1項（資金不足比率の公表）」の規定により公表するものです。

はじめに

この財政事情の公表は、県民の皆様には県の財政の状況、財政運営の実態をご理解いただくため毎年2回行っているもので、今回は前回公表後の平成28年度補正予算の状況及び平成27年度の決算の状況について公表するとともに、県民負担の状況、県有財産の状況及び公営企業の経営状況について、そのあらましをご紹介します。

県民の皆様には、この冊子を通じ、本県の財政事情についての深いご理解と県政への一層のご支援、ご協力をいただきますようお願い申し上げます。

平成28年12月

長崎県知事 中 村 法 道

目 次

I	平成28年度補正予算	1
1	一般会計補正予算	1
II	県民負担の状況	4
III	県有財産の状況	5
IV	公営企業の経営状況	11
1	港湾整備事業	11
2	交通事業	18
V	平成27年度決算の概要	26
1	平成27年度一般会計決算	26
2	平成27年度特別会計決算	28
3	平成27年度健全化判断比率等	29
4	平成27年度バランスシート	31
5	平成27年度行政コスト計算書	34

I 平成28年度補正予算

平成28年度当初予算については、前回の「長崎県の財政」で公表しましたので、今回は、その後の補正予算措置状況（10月末まで）について概要を説明します。

1 一般会計補正予算

○6月補正予算

- ア 国庫補助事業の内示等に伴う事業費の追加
- イ 熊本地震に対応する経費
- ウ その他緊急を要する経費

について、総額46億6,155万1千円の補正を行いました。

○6月補正予算（追加）

- ア 国の熊本地震復旧等予備費を活用した観光支援に要する経費
- について、総額16億9,000万円の補正を行いました。

○9月補正予算

- ア 災害関連・復旧に要する経費
- イ その他緊急を要する経費

について、総額6億3,265万円5千円の補正を行いました。

これにより、9月補正後の現計予算は、7,316億8,640万1千円となり、これを前年度9月現計予算と比較すると、331億643万2千円、4.7%の増となっております。

一般会計歳入予算

(単位：千円)

区 分	平成 28 年 度 予 算 額					計	構成比 (%)
	当 初 予 算	6 月 補 正	6 月 補 正 追 加	9 月 補 正			
1 県 税	112,588,800					112,588,800	15.4
2 地 方 消 費 税 金 清 算	47,351,000					47,351,000	6.5
3 地 方 譲 与 税	21,192,000					21,192,000	2.9
4 地 方 特 例 交 付 金	357,000					357,000	0.0
5 地 方 交 付 税	222,429,000					222,429,000	30.4
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	444,000					444,000	0.1
7 分 担 金 及 び 負 担 金	3,710,194	269,569		1,000		3,980,763	0.5
8 使 用 料 及 び 手 数 料	11,063,565					11,063,565	1.5
9 国 庫 支 出 金	109,356,444	2,729,216	1,690,000	274,127		114,049,787	15.6
10 財 産 収 入	2,033,778					2,033,778	0.3
11 寄 附 金	52,035					52,035	0.0
12 繰 入 金	48,628,605	312,827		13,328		48,954,760	6.7
13 繰 越 金	1					1	0.0
14 諸 収 入	48,020,040	102,739				48,122,779	6.6
15 県 債	97,475,733	1,247,200		344,200		99,067,133	13.5
歳入合計	724,702,195	4,661,551	1,690,000	632,655		731,686,401	100.0

一般会計歳出予算

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度 予 算 額					
	当 初 予 算	6 月 補 正	6 月 補 正 追 加	9 月 補 正	計	構 成 比 (%)
1 議 会 費	1,303,385				1,303,385	0.2
2 総 務 費	69,702,535	60,000			69,762,535	9.5
3 生 活 福 祉 費	101,779,325	174,134			101,953,459	13.9
4 環 境 保 健 費	27,094,189	910,386			28,004,575	3.8
5 労 働 費	2,085,162	194,960			2,280,122	0.3
6 農 林 水 産 業 費	52,561,038	2,211,378		188,850	54,961,266	7.5
7 商 工 費	40,346,776	28,000	1,690,000	13,200	42,077,976	5.8
8 土 木 費	75,498,368	1,062,006		405,605	76,965,979	10.5
9 警 察 費	38,599,137				38,599,137	5.3
10 教 育 費	151,254,305	20,687			151,274,992	20.7
11 災 害 復 旧 費	3,489,918			25,000	3,514,918	0.5
12 公 債 費	110,130,029				110,130,029	15.1
13 諸 支 出 費	50,658,028				50,658,028	6.9
14 予 備 費	200,000				200,000	0.0
歳出合計	724,702,195	4,661,551	1,690,000	632,655	731,686,401	100.0

Ⅱ 県民負担の状況

県では、「長崎県総合計画」に基づき、広範な分野にわたる行政を進めています。これらに要する経費は、県民の皆様の直接又は間接の負担により賄われています。

すなわち、歳入のうち地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等は、国民の負担する国税がその原資となっており、間接の負担といえるものですが、このほかに、県民が直接負担するものに県税、使用料及び手数料等があります。

歳出の裏付けとなるこれらの財源のうち、県民が直接負担する県税は自主財源中で大きなウェイトを占めており、財政運営上も重要な位置を占めていますので、県税について県民の負担状況を説明します。

平成28年9月補正後の現計予算額は、約1,126億円で、県民1人当たりの県税額は、81,753円となっています。

なお、平成元年度以降の推移は、次のとおりです。

年 度	県 税 負 担		県財政規模（歳出）		県 財 政 規 模 に 対 する 割 合	国 勢 調 査 人 口
	総 額	県 民 1 人 当 た り 県 税 負 担	歳 出 総 額	県 民 1 人 当 た り 歳 出 額		
	千円	円	千円	円	%	人
元	92,041,938	57,744	589,992,431	370,141	15.6	1,593,968
2	100,680,223	64,416	648,447,789	414,885	15.5	1,562,959
3	108,790,591	69,606	763,564,598	488,538	14.2	1,562,959
4	113,168,224	72,406	720,853,286	461,211	15.7	1,562,959
5	109,534,838	70,082	783,117,745	501,048	14.0	1,562,959
6	105,561,330	67,539	777,090,130	497,192	13.6	1,562,959
7	108,112,758	69,979	786,836,387	509,301	13.7	1,544,934
8	112,958,946	73,116	945,729,268	612,149	11.9	1,544,934
9	115,671,796	74,872	795,402,116	514,845	14.5	1,544,934
10	113,820,716	73,674	872,089,389	564,483	13.1	1,544,934
11	110,596,650	71,587	863,713,726	559,062	12.8	1,544,934
12	111,113,514	73,269	873,986,656	576,310	12.7	1,516,523
13	108,352,636	71,448	934,067,958	615,927	11.6	1,516,523
14	99,675,619	65,726	783,816,490	516,851	12.7	1,516,523
15	94,056,254	62,021	750,243,328	494,713	12.5	1,516,523
16	93,507,348	61,659	718,140,277	473,544	13.0	1,516,523
17	95,349,191	64,485	675,948,631	457,145	14.1	1,478,632
18	102,227,614	69,137	644,546,871	435,908	15.9	1,478,632
19	117,172,649	79,244	655,839,813	443,545	17.9	1,478,632
20	118,330,381	80,027	698,591,081	472,458	16.9	1,478,632
21	105,411,865	71,290	738,067,537	499,156	14.3	1,478,632
22	98,783,469	69,235	693,581,984	486,117	14.2	1,426,779
23	98,941,027	69,346	678,697,990	475,685	14.6	1,426,779
24	99,012,630	69,396	670,012,520	469,598	14.8	1,426,779
25	99,518,554	69,751	680,909,148	477,235	14.6	1,426,779
26	103,429,102	72,491	668,512,133	468,546	15.5	1,426,779
27	113,942,880	82,736	665,227,441	483,033	17.1	1,377,187
28	112,588,800	81,753	708,909,620	514,752	15.9	1,377,187

(注) 28年度は平成28年9月補正後予算額、その他の年度は決算額。

県税負担については、地方消費税清算金は含まない。

県財政規模（歳出）については、普通会計ベース。

Ⅲ 県有財産の状況

県では、行政を円滑に遂行するため、庁舎、学校等の建物とこれらの敷地のほか、土地、山林等の不動産、船舶等の動産、物権、有価証券等のいろいろな財産を所有しています。これらの財産は、行政運営の基礎となるものであり、常に管理を明確にして効率的に使用する必要がありますので、その取得、管理及び処分については、万全を期し、適正な運営を図っています。

平成28年9月末日現在の県有財産は、次のとおりです。

県有財産の状況

公有財産(総括表)

区 分		現 在 高
土 地		32,072,640.81 m ²
建 物		2,701,507.61 m ²
山 林		
	経 営 面 積	56,708,492.48 m ²
	立木の推定蓄積量	1,323,726.40 m ³
動 産		
	船 舶	(7隻) 1,296.00 屯
	浮 標	7 個
	浮 棧 橋	405 個
	航 空 機	1 機
物 権		
	地 上 権	39,092,140.84 m ²
無 体 財 産 権		
	著 作 権	6 件
	特 許 権	68 件
	実 用 新 案 権	4 件
	登 録 品 種	13 件
	商 標 権	5 件
有 価 証 券		
	株 券	466,003 千円
出 資 に よ る 権 利		49,911,222 千円

(土地・建物)

区 分		土 地 の 面 積	建 物 の 面 積	
行 政 財 産	公 用 財 産	本 庁 舎	17,732.79 m ²	44,238.13 m ²
		消 防 関 係 施 設	18,947.01	4,645.24
		警 察 関 係 施 設	223,733.42	94,032.17
		そ の 他	2,756,844.86	256,111.48
		小 計	3,017,258.08	399,027.02
	公 共 用 財 産	学 校	3,174,864.52	811,325.26
		公 営 住 宅	1,048,728.75	894,855.90
		公 園	3,286,893.10	48,036.48
		山 林	754,741.00	—
		そ の 他	14,022,925.29	262,330.61
小 計	22,288,152.66	2,016,548.25		
合 計		25,305,410.74	2,415,575.27	
普 通 財 産	山 林	3,728,385.26	—	
	公 舎	498,198.04	246,898.36	
	住 宅	4,529.90	3,622.81	
	そ の 他	2,536,116.87	35,411.17	
	合 計	6,767,230.07	285,932.34	
総 計		32,072,640.81	2,701,507.61	

(山 林)

区 分	経 営 面 積	立 木 の 推 定 蓄 積 量
所 有	7,238,985.28 m ²	145,483.00 m ³
分 収	48,482,034.76	1,147,965.00
合 計	55,721,020.04	1,293,448.00

(有 価 証 券)

区 分	価 格
株 券	466,003 千円
国 債 証 券	—
合 計	466,003

(株券・出資による権利)

出 資 先	出 資 額
長 崎 放 送 (株)	20,003 千円
オリエンタルエアブリッジ(株)	118,000
福江空港ターミナルビル(株)	16,500
長崎空港ビルディング(株)	122,000
壱岐空港ターミナルビル(株)	2,000
対馬空港ターミナルビル(株)	24,500
松 浦 鉄 道 (株)	41,000
島 原 鉄 道 (株)	80,000
(株)長 崎 県 貿 易 公 社	10,000
大 阪 中 小 企 業 投 資 育 成 (株)	2,000
(株)長 崎 県 漁 業 公 社	30,000
(一財)消 防 試 験 研 究 セ ン タ ー	1,000
(一財)救 急 振 興 財 団	35,000
(公財)長 崎 県 消 防 協 会	30,000
(公財)消 防 育 英 会	608
長 崎 県 公 立 大 学 法 人	15,566,566
(公財)長 崎 県 私 立 学 校 退 職 金 財 団	4,000
(公財)長 崎 県 育 英 会	4,189,956
(一財)地 域 社 会 ラ イ フ プ ラ ン 協 会	20,000
(一財)地 方 公 務 員 安 全 衛 生 推 進 協 会	32,000
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	83,000
(株)み ず ほ フ ィ ナ ン シ ャ ル グ ル ー プ	7,624
(公財)都 道 府 県 会 館	2,694,714
(地共)地 方 公 共 団 体 情 報 シ ス テ ム 機 構	2,000
(公財)な が さ き 地 域 政 策 研 究 所	558,369
(一財)地 域 活 性 化 セ ン タ ー	5,000
(一財)地 域 総 合 整 備 財 団	150,000
長 崎 国 際 航 空 貨 物 タ ー ミ ナ ル (株)	265,000
(公財)九 州 運 輸 振 興 セ ン タ ー	500
佐 世 保 市 等 地 域 交 通 体 系 整 備 基 金	49,190
(公財)長 崎 ミ ュ ー ジ ア ム 振 興 財 団	7,500
(公財)長 崎 平 和 推 進 協 会	2,500

出 資 先	出 資 額
(公財)長 崎 県 国 際 交 流 協 会	767,830 千円
(公財)県 民 ボ ラ ン テ ィ ア 振 興 基 金	100,000
(公財)長 崎 県 食 鳥 肉 衛 生 協 会	10,000
(一財)長 崎 県 浄 化 槽 協 会	15,000
(地共)日 本 下 水 道 事 業 団	27,124
(公財)産 業 廃 棄 物 処 理 事 業 振 興 財 団	35,000
(一財)休 暇 村 協 会	20,000
(一財)自 然 公 園 財 団	10,000
(学)自 治 医 科 大 学	198,000
(公財)長 崎 県 す こ や か 長 寿 財 団	100,000
(社福)長 崎 県 障 害 者 福 祉 事 業 団	10,000
上 五 島 石 油 備 蓄(株)	1,000
(一財)九 州 産 業 技 術 セ ン タ ー	28,000
(一財)電 源 地 域 振 興 セ ン タ ー	10,000
(公財)長 崎 県 産 業 振 興 財 団	2,074,980
(一財)日 本 立 地 セ ン タ ー テ ク ノ ボ リ ス 債 務 保 証 基 金	17,500
(株)ア ル カ デ ィ ア 大 村	300,000
(一財)伝 統 的 工 芸 品 産 業 振 興 協 会	6,000
(株)長 崎 五 島 う ど ん	3,000
(公財)長 崎 県 産 炭 地 域 振 興 財 団	1,213,542
(特)長 崎 県 信 用 保 証 協 会	5,037,132
(独法)中 小 企 業 基 盤 整 備 機 構	500
プ リ マ ル ー ケ(株)	20,000
(職法)西 九 州 情 報 処 理 開 発 財 団	5,000
(一財)長 崎 県 沿 岸 漁 業 振 興 基 金	152,500
(特)全 国 遠 洋 沖 合 漁 業 信 用 基 金 協 会	272,000
(特)長 崎 県 漁 業 信 用 基 金 協 会	737,800
(独法)農 林 漁 業 信 用 基 金	140,430
ニ ュ ー 長 崎 ビ ル デ ィ ン グ(株)	5,000
(公財)五 島 栽 培 漁 業 振 興 公 社	300,000
(公財)壱 岐 栽 培 漁 業 振 興 公 社	400,000
(公財)伊 万 里 湾 栽 培 漁 業 推 進 基 金	275,800

出 資 先	出 資 額
(公財) 橘 湾 栽 培 漁 業 推 進 基 金	184,922 千円
(公財) 対 馬 栽 培 漁 業 振 興 公 社	482,673
(公財) 西 彼 海 区 栽 培 漁 業 推 進 基 金	465,000
(公財) 有 明 海 水 産 振 興 基 金	547,500
(公財) 長 崎 県 農 林 水 産 業 担 い 手 育 成 基 金	400,000
(一社) 長 崎 県 漁 港 漁 場 協 会	10,000
(特) 長 崎 県 農 業 信 用 基 金 協 会	638,855
新 農 業 機 械 実 用 化 促 進 (株)	1,000
(公財) 長 崎 県 農 業 振 興 公 社	1,000
(公財) 全 国 農 地 保 有 合 理 化 協 会	350
(公社) 長 崎 県 園 芸 振 興 基 金 協 会	51,942
(一社) 長 崎 県 園 芸 種 苗 供 給 セ ン タ ー	6,000
(一社) 家 畜 改 良 事 業 団	5,400
(公社) 日 本 食 肉 格 付 協 会	4,000
(一社) 日 本 養 鶏 協 会	4,500
(公財) 諫 早 湾 地 域 振 興 基 金	1,900,000
(公社) 長 崎 県 林 業 公 社	51,000
(一財) 建 設 業 情 報 管 理 セ ン タ ー	4,240
(公財) 長 崎 県 建 設 技 術 研 究 セ ン タ ー	10,000
(公財) 区 画 整 理 促 進 機 構	10,000
長 崎 県 道 路 公 社	6,895,000
(一財) 港 湾 空 港 総 合 技 術 セ ン タ ー	3,000
(一財) み な と 総 合 研 究 財 団	3,000
長 崎 サ ン セ ッ ト マ リ ー ナ (株)	10,000
(一財) 海 岸 技 術 研 究 セ ン タ ー	3,000
(財) 石 木 ダ ム 地 域 振 興 対 策 基 金	577,000
(一財) ダ ム 技 術 セ ン タ ー	2,600
(公財) リ バ ー フ ロ ン ト 研 究 所	2,500
(一財) 河 川 情 報 セ ン タ ー	10,000
(一財) 砂 防 フ ロ ン テ ィ ア 整 備 推 進 機 構	2,500
(一財) 不 動 産 適 正 取 引 推 進 機 構	1,000
(一財) 建 築 コ ス ト 管 理 シ ス テ ム 研 究 所	1,000
長 崎 県 住 宅 供 給 公 社	6,500

出 資 先	出 資 額
(一財) 高 齡 者 住 宅 財 団	10,000
長 崎 県 土 地 開 発 公 社	50,000
(公財) 長 崎 県 体 育 協 会	2,000
(公財) 警 察 育 英 会	797
(公財) 長 崎 県 暴 力 追 放 運 動 推 進 セ ン タ ー	555,278

IV 公 営 企 業 の 経 営 状 況

1 港湾整備事業

(1) 平成27年度決算の概要

▼ 事業の概要

長崎県港湾整備事業会計は、港湾施設提供事業と土地造成事業を実施しており、その運営にあたっては、効率性に重点をおき努力いたしました。

本年度における事業内容の概要は、次のとおりです。

(ア) 港湾施設提供事業につきましては、野積場事業を実施いたしました。

(イ) マリンヒル三京住宅団地の宣伝広告等の積極的な販売活動を行うと共に、その他の未売却地についても売却促進に努めました。

▼ 決算の状況

収支決算の状況は、総収益・総費用とも消費税及び地方消費税抜きで、総収益739,238千円に対し、総費用753,726千円で、差引14,488千円の純損失を計上することとなりました。

損益計算書、貸借対照表及び収益費用の構成比率等は、それぞれ別表のとおりです。なお、「平成27年度決算状況」については、予算と対比して、その執行状況を明らかにするため、本表の金額は消費税及び地方消費税込みとなっています。

平成27年度決算状況

1 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比 率 B/A
港湾整備事業収益	741,707	741,714	100.0
営 業 収 益	596,854	596,856	100.0
営 業 外 収 益	127,179	127,183	100.0
特 別 利 益	17,674	17,675	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比率 B/A
港湾整備事業費用	756,205	756,187	100.0
営 業 費 用	739,322	739,305	100.0
営 業 外 費 用	11,172	11,171	100.0
特 別 損 失	5,711	5,711	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

2 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比率 B/A
資 本 的 収 入	8,130	8,130	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比率 B/A
資 本 的 支 出	8,330	8,330	100.0
建設改良事業費	200	200	100.0
その他投資組入	8,130	8,130	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収益の部)	
1 営業費用	734,777	1 営業収益	595,968
(1) 一般管理費	107,290	(1) 港湾施設提供事業収益	11,821
(2) 減価償却費	3,151	(2) 土地売却収益	584,147
(3) 土地売却原価	608,775	2 営業外収益	125,595
(4) 資産減耗費	15,561	(1) 受取利息及び配当金	2,378
2 営業外費用	13,238	(2) 貸付収益	121,909
(1) 建物運営費	6,050	(3) 雑収益	1,295
(2) 雑支出	7,188	(4) 長期前受金戻入	13
3 特別損失	5,711	3 特別利益	17,675
(1) 減損損失	0	(1) 過年度損益修正益	17,614
(2) 過年度損益修正損	5,711	(2) その他特別利益	61
(3) その他特別損失	0		
		当年度純損失	14,488
合 計	753,726	合 計	753,726

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 固定資産	881,460	4 固定負債	55,630
(1)有形固定資産	280,906	(1)修繕引当金	0
イ 土地	227,028	(2)その他固定負債	55,630
ロ 建物	121,693	5 流動負債	29,147
減価償却累計額	△ 68,576	(1)未払金	25,775
ハ 工具備品	8,498	(2)賞与引当金	3,317
減価償却累計額	△ 7,911	(3)その他流動負債	55
ニ その他有形固定資産	1,101	6 繰延収益	329
減価償却累計額	△ 927	(1)長期前受金	369
(2)無形固定資産	582	(2)収益化累計額	△ 40
イ 電話加入権	582	(資本の部)	
(3)投資	599,972	7 資本金	8,363,940
イ 投資有価証券	599,972	(1)自己資本金	8,363,940
2 土地造成	4,861,502	8 剰余金	△ 940,183
(1)完成土地	4,861,502	(1)資本剰余金	528,354
イ 深堀香焼地区土地	0	イ 受贈財産評価額	160,000
ロ 小ヶ倉柳地区土地	15,156	ロ 補助金	0
ハ 毛井首地区土地	34,105	ハ その他資本剰余金	368,354
ニ 福田神ノ島地区土地	1,805,089	(2)利益剰余金	△ 1,468,537
ホ 三重地区土地	1,771,771	イ 当年度未処理欠損金	△ 1,468,537
ヘ 小江地区土地	753,528		
ト 沖平地区土地	481,853		
(2)未成土地	0		
イ 小江地区	0		
土地造成事業費	0		
3 流動資産	1,765,901		
(1)現金	0		
(2)預金	1,631,250		
(3)未収金	79,021		
貸倒引当金	0		
(4)その他流動資産	55,630		
合 計	7,508,863	合 計	7,508,863

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

事業収益・費用構成比

1 収益構成比率

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額	構 成 比
1 営 業 収 益	595,968	80.6
港 湾 施 設 提 供 事 業 収 益	11,821	1.6
土 地 売 却 収 益	584,147	79.0
2 営 業 外 収 益	125,595	17.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,378	0.3
貸 付 収 益	121,909	16.5
雑 収 益	1,295	0.2
長 期 前 受 金 戻 入	13	0.0
3 特 別 利 益	17,675	2.4
過 年 度 損 益 修 正 益	17,614	2.4
そ の 他 特 別 利 益	61	0.0
合 計	739,238	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

2 費用構成比率

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額	構 成 比
1 営 業 費 用	734,777	97.4
一 般 管 理 費	107,290	14.2
減 価 償 却 費	3,151	0.4
土 地 売 却 原 価	608,775	80.8
資 産 減 耗 費	15,561	2.0
2 営 業 外 費 用	13,238	1.8
建 物 運 営 費	6,050	0.8
雑 支 出	7,188	1.0
3 特 別 損 失	5,711	0.8
過 年 度 損 益 修 正 損	5,711	0.8
合 計	753,726	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

(2) 平成28年度上半期の経営状況

▼ 事業の概要

長崎県港湾整備事業会計は、港湾施設提供事業と土地造成事業を実施しています。
港湾施設提供事業については、柳埠頭で野積場の貸付業務を実施いたしました。
土地造成事業については、未売却地の売却促進のため除草工事、鑑定評価及び分筆測量等を実施し三重地区の住宅団地分譲をはじめ、工業団地の企業誘致にも鋭意努力しております。

▼ 経理の状況

今期における経理の状況は、次表のとおりです。

平成28年度予算執行状況

1 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	執 行 額 B	執行率 B/A
港湾整備事業収益	1,467,858	291,613	19.9
営業収益	1,356,482	171,246	12.6
営業外収益	111,376	120,367	108.1

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支出)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	執 行 額 B	執行率 B/A
港湾整備事業費用	1,564,513	235,048	15.0
営業費用	1,557,267	228,981	14.7
営業外費用	7,246	5,238	72.3
特別損失	0	829	—

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

2 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算額A	執行額B	執行率 B/A
資本的収入	0	0	—

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算額 A	執行額 B	執行率 B/A
資本的支出	1,042,553	253,135	24.3
土地造成事業費	1,042,553	253,135	24.3

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

2 交通事業

(1) 平成27年度決算の概要

▼ 事業の概要

交通局を取り巻く経営環境は、軽油価格は比較的低い水準で推移しているものの、高齢化・少子化や人口減少等社会情勢の変化により、引き続き非常に厳しい状況にあります。

交通局としては、平成25年度から29年度までを計画期間として策定した中期経営計画に掲げる経営健全化策の着実な実施により、引き続き経営の健全性の維持を図りつつ、安全性の一層の確保と輸送品質のさらなる向上に努めながら、「地域生活路線の維持・確保」及び「本県の観光振興への貢献」を柱として、事業運営を行ってまいりました。

平成27年度の決算においては、軽油価格の下落に伴う軽油費の減少のほか、高速シャトルバスの増便や運賃改定の実施等による乗合部門の増収、クルーズ船寄港の増加や運賃制度改正等に伴う貸切部門の増収など収入の確保に努めた結果、4年ぶりに純利益を計上することができました。

今後とも、県民生活の維持・向上への貢献を念頭において、引き続きお客様の利便性の向上と経営の健全性の維持に向けて、最善の努力を傾注してまいります。

▼ 決算の状況

収支決算の状況は、総収益・総費用ともに消費税及び地方消費税抜きで、総収益の5,552,733千円に対し、総費用5,485,211千円で差引67,522千円の当年度純利益を計上することとなりました。

損益計算書、貸借対照表及び事業収益費用の構成比率は、それぞれ別表のとおりです。なお、「平成27年度決算状況」については、予算と対比して、その執行状況を明らかにするため、本表の金額は消費税及び地方消費税込みとなっています。また、本表における収益的収入から支出を差し引いた収支額と当年度純損失額との差は、資本的収支における消費税及び地方消費税の精算分が収益的収支に含まれることなどによるものです。

平成 27 年度 決算状況

1 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比率 B/A
事業収益	5,932,513	5,932,518	100.0
営業収益	5,152,767	5,152,769	100.0
営業外収益	779,451	779,453	100.0
特別利益	295	296	100.3

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比率 B/A
事業費用	5,822,006	5,821,943	100.0
営業費用	5,613,927	5,613,866	100.0
営業外費用	204,777	204,776	100.0
特別損失	3,302	3,301	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

2 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比率 B/A
資本的収入	549,002	464,004	84.5
企業債	543,000	458,000	84.3
建設補助金	1,086	1,086	100.0
投資返還金	470	471	100.2
移転補償金	4,446	4,447	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比率 B/A
資本的支出	1,134,321	1,009,672	89.0
建設改良費	657,634	532,985	81.0
企業債償還金	456,485	456,485	100.0
他会計借入金償還金	18,200	18,200	100.0
投資	2,002	2,002	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費 用 の 部)		(収 益 の 部)	
事業費用	5,485,211	事業収益	5,552,733
1 営業費用	5,467,739	1 営業収益	4,773,857
(1) 車両管理費	762,273	(1) 運輸収入	4,440,611
(2) 運輸費	3,639,943	(2) 運輸雑入	333,246
(3) 運輸管理費	623,887	2 営業外収益	778,581
(4) 一般管理費	441,636	(1) 受取利息及び配当金	6,111
2 営業外費用	14,171	(2) 補助金及び繰入金	686,324
(1) 支払利息	6,291	(3) 長期前受金戻入	46,618
(2) 雑支出	7,880	(4) 雑入	39,528
3 特別損失	3,301	3 特別利益	295
(1) 固定資産売却損	0	(1) 過年度損益修正益	295
(2) 過年度損益修正損	3,301		
当年度純利益	67,522		
合 計	5,552,733	合 計	5,552,733

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 固定資産	8,037,011	3 固定負債	4,281,908
(1)有形固定資産	7,838,855	(1)企業債(固)	1,259,830
イ土地	5,169,612	(2)他会計借入金(固)	1,138,900
ロ建物	2,335,413	(3)修繕引当金	0
減価償却累計額	△ 1,293,218	(4)引当金(固)	1,870,171
ハ構築物	405,054	(5)その他固定負債	13,007
減価償却累計額	△ 298,773	4 流動負債	1,573,076
ニ車両	7,986,056	(1)企業債(流)	474,227
減価償却累計額	△ 6,760,853	(2)他会計借入金(流)	35,700
ホ機械及び装置	1,213,048	(3)未払金	740,607
減価償却累計額	△ 947,135	(4)引当金(流)	168,799
ヘ工具、器具及び備品	127,632	(5)預り金	150,493
減価償却累計額	△ 97,981	(6)その他流動負債	3,250
(2)無形固定資産	24,156	5 繰延収益	888,021
イ電話加入権	3,022	(1)長期前受金	2,173,995
ロその他無形固定資産	21,134	(2)長期前受金収益化累計額	△ 1,285,974
(3)投資	174,000	(資本の部)	
イ出資金	150,200	6 資本金	685,373
ロその他投資	90,507	(1)自己資本金	685,373
ハ貸倒引当金(固)	△ 66,707	7 剰余金	1,792,290
2 流動資産	1,183,657	(1)資本剰余金	1,918,660
(1)現金預金	635,410	イ受贈財産評価額	2,581
(2)未収金	477,910	ロ寄附金	1,326
(3)倉庫品	51,681	ハ建設補助金	233,780
(4)前払費用	16,159	ニ移転補償金	1,680,708
(5)前払金	127	ホその他の資本剰余金	265
(6)貸倒引当金(流)	△ 982	(2)利益剰余金	△ 126,370
(7)その他流動資産	3,352	イ当年度未処理欠損金	△ 126,370
合 計	9,220,668	合 計	9,220,668

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

事業収益・費用構成比

1 収益構成比率

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額	構 成 比
営 業 収 益	4,773,857	86.0
運 輸 収 入	4,440,611	80.0
運 輸 雑 入	333,246	6.0
営 業 外 収 益	778,581	14.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,111	0.1
補 助 金 及 び 繰 入 金	686,324	12.4
長 期 前 受 金 戻 入	46,618	0.8
雑 入	39,528	0.7
特 別 利 益	295	0.0
合 計	5,552,733	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

2 費用構成比率

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額	構 成 比
営 業 費 用	5,467,739	99.8
車 両 管 理 費	762,273	13.9
運 輸 費	3,639,943	66.4
運 輸 管 理 費	623,887	11.4
一 般 管 理 費	441,636	8.1
営 業 外 費 用	14,171	0.2
支 払 利 息	6,291	0.1
雑 支 出	7,880	0.1
特 別 損 失	3,301	0.0
合 計	5,485,211	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

(2) 平成28年度上半期の経営状況

▼ 事業の概要

今期における交通事業の運営は、県民の交通の利便を図ることを基本として、都市間輸送の強化や地域のニーズに応じたダイヤ改正等により利便性の向上に努めました。

また、「長崎県交通局中期経営計画」の基本方針に基づいた施策の着実な実施に向けて、より一層の経営改善に努めました。

今期の営業成績等は、次のとおりです。

車 両 数	405両		
免 許 キ ロ	1,396.9km		
運 送 人 員	乗合	7,474,002人	(一日当り 40,842人)
	貸切	262,372人	(" 1,434人)
	計	7,736,374人	(前年同期 100.4%)
実 車 走 行 キ ロ	乗合	7,058,018km	(一日当り 38,568km)
	貸切	803,134km	(" 4,389km)
	計	7,861,152km	(前年同期 96.1%)

▼ 経理の状況

今期における経理の状況は、次表のとおりです。

平成 28 年度 予算 執行 状況

1 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	執 行 額 B	執行率 B/A
事業収益	6,167,543	2,557,698	41.5
営業収益	5,289,285	2,517,038	47.6
営業外収益	878,258	38,138	4.3
特別利益	0	2,522	0.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	執 行 額 B	執行率 B/A
事業費用	6,116,638	2,476,622	40.5
営業費用	5,914,137	2,469,451	41.8
営業外費用	199,312	2,815	1.4
特別損失	3,189	4,356	136.6

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

2 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	執 行 額 B	執行率 B/A
資 本 的 収 入	744,475	964	0.1
企 業 債	742,000	0	0.0
建 設 補 助 金	1,200	0	0.0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,080	432	40.0
投 資 返 還 金	195	532	272.8

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	執 行 額 B	執行率 B/A
資 本 的 支 出	1,257,858	345,121	27.4
建 設 改 良 費	743,520	90,268	12.1
企 業 債 償 還 金	474,227	236,935	50.0
他 会 計 借 入 金 償 還 金	35,700	17,850	50.0
投 資	4,411	68	1.5

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

V 平成27年度決算の概要

平成27年度
決算

平成27年度決算については、平成28年11月定例県議会において、議会の認定をいただきましたので、地方自治法第233条第6項の規定により、その概要を説明します。

1. 平成27年度一般会計決算

平成27年度一般会計の決算規模は、

歳入決算額 7,072億5,294万5千円

歳出決算額 6,891億1,213万5千円

となっております。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、181億4,081万円0千円の黒字、翌年度へ繰越すべき財源170億4,014万4千円を控除した実質収支は、11億66万6千円の黒字となっております。

歳入面では、

- (1) 県税は、平成26年度の税率引上げの平年度化等に伴う地方消費税の増（+88億円）や、企業収益の持ち直し等による法人事業税の増（+19億円）などにより、総額では、約105億円の増（+10.2%）となり、5年連続の前年度比増となりました。
- (2) 臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、地方消費税率引上げに伴う収入の増等により、約71億円の減（△2.7%）となりました。
- (3) 国支出金は、国の経済対策の減に伴う公共事業費分の減（△57億円）等により、約23億円の減（△2.0%）となりました。
- (4) 県債は、交付税から振り替えられた臨時財政対策債の減（△47億円）があったものの、国の経済対策（地域の元気臨時交付金）により県債の振り替えとして造成した基金の皆減等による一般単独事業債の増（+84億円）などにより、約39億円の増（+4.2%）となりました。

このほか、地方法人特別譲与税の減に伴う地方譲与税の減（△21億円）などにより、歳入全体では0.7%の増となっております。

歳出面では、

長崎がんばらんば国体・長崎がんばらんば大会開催費の皆減があったものの、地方消費税の増に伴う地方消費税交付金の増や、県庁舎建設整備費の増などにより、歳出全体では0.8%の増となっております。

主な増減として、

- ・地方消費税交付金の増 +109億円
- ・県庁舎建設整備費の増 +46億円
- ・国体等開催経費の減 △59億円
- ・中小企業の資金繰り支援のための貸付金の減 △42億円

となっております。

一般会計決算の状況

＜決算収支＞

(単位：千円)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B)=(C)	翌年度に繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
平成27年度	707,252,945	689,112,135	18,140,810	17,040,144	1,100,666
平成26年度	702,521,496	683,634,345	18,887,151	18,039,016	848,135

＜歳入＞

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減(C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (A)	構成比		
県 税	113,942,880	16.1	103,429,102	14.7	10,513,778	10.2
地方消費税清算金	52,623,467	7.4	30,962,564	4.4	21,660,903	70.0
地方譲与税	24,363,855	3.4	26,482,600	3.8	△ 2,118,745	△ 8.0
地方特例交付金	344,252	0.0	337,376	0.0	6,876	2.0
地方交付税	219,884,433	31.1	222,296,055	31.6	△ 2,411,622	△ 1.1
交通安全交付金	438,767	0.1	403,250	0.1	35,517	8.8
分・負担金	3,326,583	0.5	3,812,531	0.6	△ 485,948	△ 12.7
使用料・手数料	10,281,147	1.5	9,257,894	1.3	1,023,253	11.1
国庫支出金	110,654,399	15.7	112,965,727	16.1	△ 2,311,328	△ 2.0
財産収入	2,355,783	0.3	3,435,805	0.5	△ 1,080,022	△ 31.4
寄附金	24,188	0.0	119,066	0.0	△ 94,878	△ 79.7
繰入金	14,546,884	2.1	31,865,979	4.5	△ 17,319,095	△ 54.3
繰越金	18,887,152	2.7	21,890,231	3.1	△ 3,003,079	△ 13.7
諸収入	38,467,155	5.4	42,048,616	6.0	△ 3,581,461	△ 8.5
県 債	97,112,000	13.7	93,214,700	13.3	3,897,300	4.2
合 計	707,252,945	100.0	702,521,496	100.0	4,731,449	0.7

＜歳出＞

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減(C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (A)	構成比		
議会費	1,207,489	0.2	1,243,160	0.2	△ 35,671	△ 2.9
総務費	44,569,469	6.5	35,949,559	5.2	8,619,910	24.0
生活福祉費	102,632,073	14.9	98,135,307	14.4	4,496,766	4.6
環境保健費	24,698,629	3.6	29,803,431	4.4	△ 5,104,802	△ 17.1
労働費	3,809,999	0.6	3,622,449	0.5	187,550	5.2
農林水産業費	49,584,790	7.2	56,233,111	8.2	△ 6,648,321	△ 11.8
商工費	32,909,676	4.8	38,102,689	5.6	△ 5,193,013	△ 13.6
土木費	76,869,552	11.1	83,792,585	12.3	△ 6,923,033	△ 8.3
警察費	39,207,589	5.7	38,219,326	5.6	988,263	2.6
教育費	148,773,073	21.5	154,540,559	22.6	△ 5,767,486	△ 3.7
災害復旧費	1,194,764	0.2	1,380,058	0.2	△ 185,294	△ 13.4
公債費	110,424,090	16.0	108,937,016	15.9	1,487,074	1.4
諸支出金	53,230,942	7.7	33,675,095	4.9	19,555,847	58.1
合 計	689,112,135	100.0	683,634,345	100.0	5,477,790	0.8

(参考) 地方消費税の引き上げに係る増収分の使途

- ・ 引上げ分の地方消費税収 (社会保障財源化分の市町村交付金を除く) 10,975百万円
- ・ 社会保障施策に要する経費 (一般財源) 102,941百万円

(単位: 百万円)

分野	決算額	うち一般財源
医療	48,349	45,112
介護・高齢者福祉	20,111	19,439
子ども・子育て	20,349	16,870
障害者福祉	15,545	13,327
その他	10,556	8,193
合計	114,910	102,941

2. 平成27年度特別会計決算

平成27年度特別会計の決算額は、次のとおりです。

特別会計決算の状況

(単位: 千円)

区分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B)=(C)	翌年度に繰越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
母子父子寡婦福祉資金	418,215	139,001	279,214	0	279,214
農業改良資金	363,481	76,814	286,667	0	286,667
林業改善資金	130,184	132	130,052	0	130,052
県営林	249,778	249,770	8	0	8
沿岸漁業改善資金	910,227	107,331	802,896	0	802,896
小規模企業者等資金	1,458,863	325,816	1,133,047	0	1,133,047
庁用管理	293,653	248,886	44,767	0	44,767
長崎魚市場	235,593	235,588	5	0	5
港湾施設整備	3,225,962	3,212,357	13,605	0	13,605
流域下水道	854,428	581,169	273,259	0	273,259
公債管理	31,548,050	31,548,050	0	0	0
用地	618	0	618	0	618
合計	39,689,052	36,724,914	2,964,138	0	2,964,138

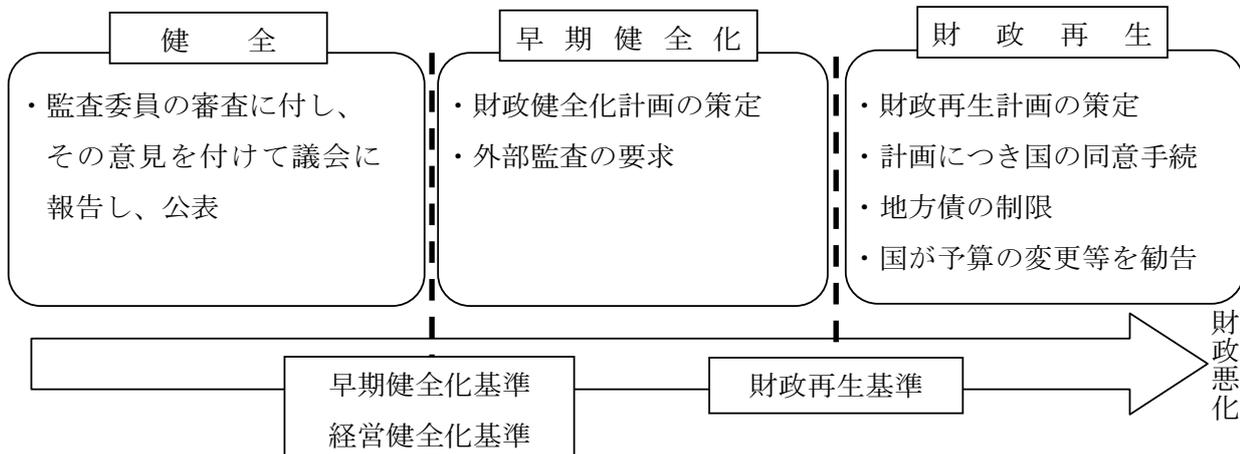
平成27年度 健全化判断比率等

平成27年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について、平成28年9月定例県議会に報告いたしました。地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、その概要を説明します。

▶財政健全化法の概要

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（平成19年6月制定）により、一般会計等における「健全化判断比率」（①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率）及び公営企業会計における「⑤資金不足比率」を算出する必要があります。

健全化判断比率においては、4つのうちいずれかが早期健全化基準以上となる場合、財政健全化計画の策定が必要です。また、将来負担比率を除く3つのうちいずれかが財政再生基準以上となる場合、財政再生計画の策定が必要です。資金不足比率においても、同様の対応が求められます。



▶各指標から見る本県の財政状況について

本県においては、公営企業等も含めた実質的な赤字や資金不足はなく、また、実質公債費比率や将来負担比率についても、交付税措置のある有利な県債を活用している割合が高いことなどから、健全な数値となっています。

そのため、実質的な公債費負担や将来的な財政負担の面から、直ちに早期健全化団体に陥ることは想定されませんが、社会保障関係費の増嵩や地方交付税の抑制等が続き、財源不足が生じる厳しい状況が続いていることから、今年度からの取組となる長崎県行財政改革推進プラン

（H28～H32）の着実な実施により、徹底した経費の節減と効率的な事業執行に努めてまいります。

【健全化判断比率】

項目	27年度	早期健全化 基準(%)	財政再生 基準(%)	説明
実質赤字比率	—	3.75	5.00	一般会計等の実質赤字の標準財政規模に対する割合 (算式) $\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$ ※一般会計等の黒字額 1,146百万円
連結実質赤字比率	—	8.75	15.00	交通、港湾等の公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字比率 (算式) $\frac{\text{全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$ ※各会計の黒字額 一般会計等 1,146百万円 交通事業会計 230百万円 港湾整備事業会計 5,152百万円 長崎魚市場特別会計 0.01百万円 流域下水道特別会計 273百万円 港湾施設整備特別会計 3,874百万円
実質公債費比率	13.8	25.0	35.0	公債費相当額に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合 (算式) $\frac{\text{地方債の元利償還金等} - \text{交付税算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100$ の3ヵ年の平均値
将来負担比率	179.4	400.0		一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合 (算式) $\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100$ ※将来負担額：地方債現在高、退職手当負担見込額、債務負担行為に基づく支出予定額、公社・第三セクターの負債額等負担見込額等

※実質赤字比率、連結実質赤字比率は黒字の場合、数値なしとなる。

【資金不足比率】

項目	27年度	経営健全化 基準(%)	説明
資金不足比率			公営企業毎の資金不足額の事業規模に対する割合 (算式) $\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$ ※各会計の資金剰余額は、連結実質赤字比率の説明欄中、各会計の黒字額と同額
交通事業会計	—	20.0	
港湾整備事業会計	—		
長崎魚市場特別会計	—		
流域下水道特別会計	—		
港湾施設整備特別会計	—		

※資金の不足がない場合、数値なしとなる。

**平成27年度
バランスシート**

普通会計のバランスシートは、県が昭和44年度以降整備してきた資産の構成や将来返済すべき負債等について計上しており、県民に県の資産等の状況を明らかにするとともに、今後の県の財政運営に役立てるために作成したものです。

●平成27年度バランスシートについて

平成27年度の普通会計のバランスシートは以下のとおりです。

(単位：百万円、%)

	27年度	26年度	増減額	増減率
資産	3,781,694	3,819,852	△38,158	△1.0
負債	1,426,283	1,425,158	1,125	0.1
うち臨時財政対策債	438,944	419,971	18,973	4.5
純資産	2,355,411	2,394,694	△39,283	△1.6
負債・純資産合計	3,781,694	3,819,852	△38,158	△1.0

※総務省方式改訂モデルにより作成

○資産に対する純資産の割合は 62.3%

負債の割合は 37.7% となっています。

○資産は、有形固定資産や基金等の減少などにより、前年度と比べて381億5千8百万円、1.0%の減となっています。

○負債は、退職手当引当金の増加などにより、前年度と比べて11億2千5百万円、0.1%の増となっています。

○バランスシート作成の前提

- | | |
|--------------|--|
| ①対象会計範囲 | 普通会計（一般会計＋長崎魚市場特別会計、港湾施設整備特別会計及び流域下水道特別会計の3特別会計以外の特別会計で企業会計は除く） |
| ②作成基準日 | 平成28年3月31日 |
| ③基礎数値 | 昭和44年度から平成27年度までの決算統計（地方財政状況調査）データを用いて作成 |
| ④有形固定資産の評価方法 | 普通建設事業費をもって有形固定資産の取得原価として評価し、減価償却後の残存価額を計上。ただし、有形固定資産のうち売却可能資産については、時価評価に修正。 |
| ⑤減価償却の方法 | 行政目的別に総務省が示した耐用年数表に基づいて定額法により減価償却
なお、土地については減価償却は行わない |
| ⑥退職給与引当金の算定 | 年度末に職員全員が普通退職したと想定して、その要支給額を積み上げて引当金計上 |

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 <u>1,075,316,721</u>
①生活インフラ・国土保全 <u>2,517,872,686</u>	(2) 長期未払金
②教育 <u>238,459,135</u>	①物件の購入等 <u>0</u>
③福祉 <u>8,337,951</u>	②債務保証又は損失補償 <u>0</u>
④環境衛生 <u>7,072,586</u>	③その他 <u>438,813</u>
⑤産業振興 <u>702,809,470</u>	長期未払金計 <u>438,813</u>
⑥警察 <u>23,452,914</u>	(3) 退職手当引当金 <u>167,613,486</u>
⑦総務 <u>64,236,660</u>	(4) 損失補償等引当金 <u>2,990,345</u>
有形固定資産合計 <u>3,562,241,402</u>	固定負債合計 <u>1,246,359,365</u>
(2) 売却可能資産 <u>1,271,967</u>	2 流動負債
公共資産合計 <u>3,563,513,369</u>	(1) 翌年度償還予定地方債 <u>153,317,875</u>
2 投資等	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） <u>0</u>
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 <u>373,998</u>
①投資及び出資金 <u>47,677,686</u>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>15,166,304</u>
②投資損失引当金 <u>0</u>	(5) 賞与引当金 <u>11,065,399</u>
投資及び出資金計 <u>47,677,686</u>	流動負債合計 <u>179,923,576</u>
(2) 貸付金 <u>44,447,302</u>	負債合計 <u>1,426,282,941</u>
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 <u>11,517,635</u>	[純資産の部]
②その他特定目的基金 <u>67,824,213</u>	1 公共資産等整備国県補助金等 <u>1,303,704,892</u>
③土地開発基金 <u>3,086,715</u>	2 公共資産等整備一般財源等 <u>1,756,542,991</u>
④その他定額運用基金 <u>320,000</u>	3 その他一般財源等 <u>△ 707,580,066</u>
⑤退職手当組合積立金 <u>0</u>	4 資産評価差額 <u>2,743,663</u>
基金等計 <u>82,748,563</u>	純資産合計 <u>2,355,411,480</u>
(4) 長期延滞債権 <u>2,863,596</u>	
(5) 回収不能見込額 <u>△ 136,228</u>	
投資等合計 <u>177,600,919</u>	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 <u>7,476,001</u>	
②減債基金 <u>11,549,085</u>	
③歳計現金 <u>20,773,312</u>	
現金預金計 <u>39,798,398</u>	
(2) 未収金	
①地方税 <u>638,017</u>	
②その他 <u>144,882</u>	
③回収不能見込額 <u>△ 1,164</u>	
未収金計 <u>781,735</u>	
流動資産合計 <u>40,580,133</u>	
資産合計 <u>3,781,694,421</u>	負債・純資産合計 <u>3,781,694,421</u>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	795,444,809 千円
②教育	30,138,143 千円
③福祉	43,486,992 千円
④環境衛生	18,160,302 千円
⑤産業振興	413,708,773 千円
⑥警察	1,501,814 千円
⑦総務	61,381,064 千円
計	1,363,821,897 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	147,553,444 千円
②地方債	151,157,695 千円
③一般財源等	1,065,110,758 千円
計	1,363,821,897 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	20,122,857 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	60,242,371 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち756,325,900千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額
普通会計の将来負担額	1,429,740,395 千円
[内訳] 普通会計地方債残高	1,229,593,482 千円
債務負担行為支出予定額	1,966,092 千円
公営事業地方債負担見込額	3,698,015 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	8,712,671 千円
退職手当負担見込額	182,779,790 千円
第三セクター等債務負担見込額	2,990,345 千円
連結実質赤字額	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
基金等将来負担軽減資産	844,131,128 千円
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	80,507,323 千円
地方債償還額等充当歳入見込額	7,297,905 千円
地方債償還額等充当交付税見込額	756,325,900 千円
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	585,609,267 千円

※5 有形固定資産のうち、土地は666,732,992千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,849,181,137千円です。

平成27年度 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービス提供のために、どのような活動を行ったかを、コストという側面から把握するものです。

※行政コストとは、普通会計決算額から資産形成や負債の減少につながる現金支出を差し引き、減価償却額などの非現金支出を加えることで計算されます。

平成27年度普通会計の行政コスト計算書における「行政コスト」は、総額5,618億9千3百万円となっています。

(単位：百万円)

	平成27年度	平成26年度	増減額
行政コスト合計	561,893	544,738	17,155
人に係るコスト	194,388	181,132	13,256
物に係るコスト	148,259	148,663	△404
移転支出的なコスト	205,058	199,611	5,447
その他のコスト	14,188	15,332	△1,144
収入合計	13,668	13,252	416

〔行政コスト〕

1. 人に係るコスト

教員、警察官、一般行政職員などの人件費（ただし、退職手当支払額分を除く。）や退職給与引当金繰入の「人に係るコスト」は、1,943億8千8百万円で、行政コスト全体の34.6%に相当します。

2. 物に係るコスト

27年度末に存在する有形固定資産についての減価償却費、委託料や消耗品費等の物件費、維持補修費などの「物に係るコスト」は、1,482億5千9百万円で、行政コスト全体の26.4%に相当します。

3. 移転支出的なコスト

市町や各種団体等に対する補助金や負担金などの補助費等、生活保護費や児童手当などの扶助費及び国や市町などが行う公共施設の新設や改良などの投資的経費についての補助金や負担金である普通建設事業費（他団体への補助金等）などの「移転支出的なコスト」は、2,050億5千8百万円で、行政コスト全体の36.5%に相当します。

4. その他のコスト

地方債や一時借入金の利息などの公債費（利子分）などの「その他のコスト」は、141億8千8百万円で、行政コスト全体の2.5%に相当します。

〔収入〕

行政サービスを受けるために受益者が直接負担する「使用料・手数料」は、103億1千7百万円、建設事業に係る分担金・負担金などといった「分担金・負担金・寄付金」が33億5千2百万円となっています。

○ 行政コストを教育、福祉、環境衛生、産業振興といった行政目的別に区分すると、

教育が1,531億5千4百万円で全体の27.3%を占めます。その大半は教員における人件費や退職給与引当金繰入といった「人に係るコスト」1,244億3千2百万円で教育費全体の81.2%となっています。

次に福祉が1,011億8千6百万円で全体の18.0%であり、市町等に対する後期高齢者医療費負担金や介護給付費負担金といった補助費等809億8千2百万円や生活保護費や児童扶養手当などの社会保障給付(扶助費)131億3百万円が全体の93.0%を占めています。

産業振興は853億4千6百万円で全体の15.2%であり、その中では「物に係るコスト」に区分される減価償却費が424億3百万円で産業振興全体の50.4%を占めています。

生活インフラ・国土保全は849億6千万円で全体の15.1%であり、その中では「物に係るコスト」に区分される減価償却費674億1千1百万円で生活インフラ・国土保全全体の81.9%を占めています。

以下、警察	387億4千6百万円(6.9%)	
総務	322億2千2百万円(5.7%)	
環境衛生	221億8千6百万円(3.9%)	などの順になっています。

○行政コスト計算書の作成の前提

①対象会計範囲 普通会計(一般会計+長崎魚市場特別会計、港湾施設整備特別会計及び流域下水道特別会計の3特別会計以外の特別会計で企業会計は除く)

②作成基準日 平成28年3月31日

③基礎数値 昭和44年度から平成27年度までの決算統計(地方財政状況調査)データを用いて作成。

発生主義の観点から、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金繰入等といった現金支出を伴わないものもコストとして加えている。

④行政コストの区分 総務省から示された統一基準に従い、行政コストを次の区分に分類するとともに、教育、福祉といった行政目的別にも区分している。

○人に係るコスト ⇒人件費、退職給与引当金繰入等、賞与引当金繰入額

○物に係るコスト ⇒物件費、維持補修費、減価償却費

○移転支出的コスト⇒扶助費、補助費等、繰出金、
普通建設事業費(他団体への補助金等)

○その他のコスト ⇒公債費(利子分のみ)、不納欠損額等

行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	166,441,405	29.6%	5,660,255	106,543,096	3,450,890	3,581,021	11,143,991	27,279,599	7,931,116	851,437			
(2)退職手当当金繰入等	16,880,735	3.0%	574,072	10,805,759	349,994	363,192	1,130,240	2,766,738	804,386	86,354			
(3)賞与引当金繰入額	11,065,398	2.0%	376,307	7,083,225	229,423	238,074	740,877	1,813,609	527,278	56,605			
1 小計	194,387,538	34.6%	6,610,634	124,432,080	4,030,307	4,182,287	13,015,108	31,859,946	9,262,780	994,396			0
(1)物件費	17,150,162	3.1%	718,774	3,323,417	722,518	1,289,067	4,323,073	3,539,227	3,086,899	147,187			0
(2)維持補修費	5,399,064	1.0%	4,130,661	233,902	3,240	17,241	185,004	311,456	509,282	8,278			
(3)減価償却費	125,710,072	22.4%	67,410,507	7,476,728	594,080	615,683	42,403,134	2,812,989	4,396,951	0			
小計	148,259,298	26.4%	72,259,942	11,034,047	1,319,838	1,921,991	46,911,211	6,663,672	7,993,132	155,465			0
(1)社会保障給付	23,632,026	4.2%		608,115	13,102,671	9,919,928	1,312						
(2)補助金等	155,361,219	27.6%	506,532	16,010,989	80,982,606	5,036,342	15,362,537	222,157	8,484,668	143,983			28,611,405
(3)他会計等への支出額	934,569	0.2%	866,667	0	0	0	67,902	0	0	0			
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	25,130,502	4.5%	4,716,008	1,068,813	1,750,611	1,125,720	9,988,062	0	6,481,288	0			
小計	205,058,316	36.5%	6,089,207	17,887,917	95,835,888	16,081,990	25,419,813	222,157	14,965,956	143,983			28,611,405
(1)支払利息	13,736,790	2.4%									13,736,790		
(2)回収不能見込計上額	451,081	0.1%										451,081	
(3)その他行政コスト	0	0.0%											
小計	14,187,871	2.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	13,736,790	451,081	0
経常行政コスト a	561,893,023		84,959,783	153,154,044	101,186,033	22,186,268	85,346,132	38,745,775	32,221,868	1,293,844	13,736,790	451,081	28,611,405
(構成比率)			15.1%	27.3%	18.0%	3.9%	15.2%	6.9%	5.7%	0.2%	2.4%	0.1%	5.1%

【経常収益】

1 使用料・手数料	10,316,511		1,282,153	2,136,153	589,080	290,594	403,574	1,400,979	84,021	0				一般財源 振替額
2 分担金・負担金・寄附金	3,351,566		1,408,123	4,228	2,531	314	813,682	0	300	0				4,129,957
経常収益合計	13,668,077		2,690,276	2,140,381	591,611	290,908	1,217,256	1,400,979	84,321	0	0			1,122,388
(b+c)			3.2%	1.4%	0.6%	1.3%	1.4%	3.6%	0.3%	0.0%	0.0%			5,252,345
d/a	2.4%													0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	548,224,946		82,269,507	151,013,663	100,594,422	21,895,360	84,128,876	37,344,796	32,137,547	1,293,844	13,736,790	451,081	28,611,405	△ 5,252,345

**平成27年度
純資産変動計算書**

純資産変動計算書は、一会計期間においてバランスシートの純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類です。

行政コスト計算書の経常収益から経常行政コストを差し引いた純経常行政コストが、△5,482億2千5百万円、災害復旧事業費等の臨時損益に係るものが、△49億9千7百万円となる一方、地方税1,417億6千4百万円や地方交付税2,198億8千4百万円、補助金等1,106億9千7百万円の収入などにより、期末純資産残高は、2兆3,554億1千1百万円となっています。

(単位：百万円、%)

	平成27年度	平成26年度	増 減	増減率
期首純資産残高	2,394,694	2,437,052	△ 42,358	△ 1.7
純経常行政コスト	△ 548,225	△ 531,486	△ 16,739	△ 3.1
一般財源	402,830	381,140	21,690	5.7
地方税	141,764	118,310	23,454	19.8
地方交付税	219,884	222,296	△ 2,412	△ 1.1
その他	41,182	40,534	648	1.6
補助金等受入	110,697	113,006	△ 2,309	△ 2.0
臨時損益	△ 4,997	△ 5,732	735	12.8
資産評価替	412	714	△ 302	△ 42.3
期末純資産残高	2,355,411	2,394,694	△ 39,283	△ 1.6

純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,394,694,284	1,316,008,756	1,761,890,665	△ 685,536,535	2,331,398
純経常行政コスト	△ 548,224,946			△ 548,224,946	
一般財源					
地方税	141,764,439			141,764,439	
地方交付税	219,884,433			219,884,433	
その他行政コスト充当財源	41,181,558			41,181,558	
補助金等受入	110,697,368	37,058,145		73,639,223	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 1,194,765			△ 1,194,765	
国営土地改良負担計上額等	△ 812,811			△ 812,811	
損失補償等引当金繰入等	△ 2,990,345			△ 2,990,345	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			6,347,642	△ 6,347,642	
公共資産処分による財源増			0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			31,314,453	△ 31,314,453	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 2,383,365	△ 40,026,500	42,409,865	
減価償却による財源増		△ 46,978,644	△ 78,731,428	125,710,072	
地方債償還に伴う財源振替			75,748,159	△ 75,748,159	
資産評価替えによる変動額	412,265				412,265
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	2,355,411,480	1,303,704,892	1,756,542,991	△ 707,580,066	2,743,663

平成27年度 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金などの資金の流れを表示した財務書類で、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に区分して、それぞれの部における支出とその財源としての収入という対応関係で計上されます。

収支区分で見ると、「経常的収支の部」では収入が支出を上回っていますが、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」において支出が収入を上回っているため、当期収支は6億7千2百万円の赤字となっています。

(単位：百万円)

区 分	平成27年度			平成26年度			収支 増減
	収入a	支出b	収支 a-b	収入a'	支出b'	収支 a'-b'	
経常的収支	534,587	410,443	124,144	533,067	400,064	133,003	△ 8,859
公共資産整備収支	93,013	123,980	△ 30,967	88,499	136,807	△48,308	17,341
投資・財務的収支	36,955	130,804	△ 93,849	44,162	131,641	△87,479	△ 6,370
当期収支	664,555	665,227	△ 672	665,728	668,512	△ 2,784	2,112
期首資金残高	/		21,445	/		24,229	△ 2,784
期末資金残高	/		20,773	/		21,445	△ 672

[経常的収支の部]

経常的収入は、地方税や地方交付税などからなっており、合計で5,345億8千7百万円となっています。

また、経常的支出は、人件費や補助金等などからなっており、合計で4,104億4千3百万円となっています。

その結果、経常的収支は1,241億4千4百万円の黒字となっています。

[公共資産整備収支の部]

公共資産整備収入は、国からの補助金等や地方債などからなっており、合計で930億1千3百万円となっています。

また、公共資産整備支出は、道路や河川といった公共資産の整備支出や公共資産整備に対する市町等への補助金等支出からなっており、合計で1,239億8千万円となっています。

その結果、公共資産整備収支は、309億6千7百万円の収支不足が生じています。

[投資・財務的収支の部]

投資・財務的収入は、貸付金の回収額や国からの補助金等などからなっており、合計で369億5千5百万円となっています。

また、投資・財務的支出は、地方債償還額や貸付金などからなっており、合計で、1,308億4百万円となっています。

その結果、投資・財務的収支は、938億4千9百万円の収支不足となっています。

資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	193,192,150
物件費	17,150,162
社会保障給付	23,632,026
補助金等	155,361,219
支払利息	13,736,790
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	776,895
その他支出	6,593,829
支出合計	410,443,071
地方税	141,947,512
地方交付税	219,884,433
国県補助金等	68,194,177
使用料・手数料	6,758,628
分担金・負担金・寄附金	1,124,798
諸収入	7,985,553
地方債発行額	56,066,200
基金取崩額	6,645,928
その他収入	25,980,204
収入合計	534,587,433
経常的収支額	124,144,362

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	98,296,517
公共資産整備補助金等支出	25,680,491
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,847
支出合計	123,979,855
国県補助金等	40,119,826
地方債発行額	41,065,100
基金取崩額	7,715,582
その他収入	4,112,226
収入合計	93,012,734
公共資産整備収支額	△ 30,967,121

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	29,261
貸付金	26,755,483
基金積立額	6,433,774
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	654,827
地方債償還額	96,931,170
長期未払金支払支出	0
支出合計	130,804,515
国県補助金等	2,383,365
貸付金回収額	29,015,477
基金取崩額	73,470
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,285,687
その他収入	4,197,284
収入合計	36,955,283
投資・財務的収支額	△ 93,849,232

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 671,991
期首歳計現金残高	21,445,303
期末歳計現金残高	20,773,312

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は120,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は19千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		686,000,753
繰越金	△	21,445,303
地方債発行額	△	97,152,000
財政調整基金等取崩額	△	436,500
支出総額	△	665,227,441
地方債償還額		110,667,960
財政調整基金等積立額		995,601
基礎的財政収支		<u>13,403,070</u>

【参 考】

●平成 27 年度長崎県全体のバランスシート・出資法人との連結バランスシート

長崎県では、普通会計で行っている事業の他にも交通事業など県民に密接した事業を行っています。こうした事業については、普通会計の会計制度とは異なる制度により経理し、それぞれ別々に決算を行っています。県が行っているすべての活動について総合的に財政状況を把握するための参考資料として、「長崎県全体のバランスシート」を作成しています。

また、いわゆる三公社（道路公社、土地開発公社、住宅供給公社）や長崎県公立大学法人、一部事務組合、本県と連携協力して行政サービスを実施している団体（県の出資比率 25% 以上の出資法人）について、県の全会計に加え、これらを連結対象に含めた「出資法人との連結バランスシート」を作成しています。

〔作成方法〕

地方公営企業法の適用される会計（交通、港湾）については、既存のバランスシート等を活用し、非適用の会計については、普通会計の作成方法に準じて作成しました。

さらに、三公社などの出資法人等については、それぞれの団体の会計基準に基づいて作成されている財務書類を用いて作成しました。

また、連結において純計を算出するために、会計間の債権・債務及び投資・資本を相殺し、普通会計における出納整理期間（平成 28 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）の普通会計と各会計との間における現金の受払いについては、年度末に現金の受払いが終了したものとして調整しています。

※県の全ての会計＝普通会計＋公営企業会計

（公営企業会計：長崎魚市場特別会計、港湾施設整備特別会計、流域下水道特別会計
港湾整備事業会計、交通事業会計）

※出資法人：県が 25% 以上出資している法人（三公社、長崎県公立大学法人を除く）

（公財）ながさき地域政策研究所、（株）長崎空港ビルディング、（株）長崎国際空港貨物ターミナル、（公財）長崎県国際交流協会、（公財）長崎ミュージアム振興財団、（公財）県民ボランティア振興財団、（公財）長崎県食鳥肉衛生協会、（一財）長崎県浄化槽協会、（公財）長崎県すこやか長寿財団、（社福）長崎県障害者福祉事業団、（公財）長崎県産業振興財団、（公財）長崎県産炭地域振興財団、（株）長崎県漁業公社、（公財）五島栽培漁業振興公社、（公財）有明海水産振興基金、（公財）壱岐栽培漁業振興公社、（公財）西彼地区栽培漁業推進基金、（公財）橘湾栽培漁業推進基金、（公財）対馬栽培漁業振興公社、（公財）伊万里湾栽培漁業推進基金、（公財）長崎県農林水産業担い手推進基金、（公財）長崎県農業振興公社、（公社）長崎県園芸振興基金協会、（公財）諫早湾地域振興基金、（公社）長崎県林業公社、（公財）長崎県建設技術研究センター、（公財）長崎県育英会、（公財）長崎県暴力追放運動推進センター、（株）長崎県営バス観光、（株）長崎県営バス

（30 団体）

平成27年度の「長崎県全体のバランスシート」及び「出資法人との連結バランスシート」

(単位：百万円)

区 分		普通会計 A	県全体 B	B/A	連 結 C	C/A
資 産	公 共 資 産	3,563,513	3,613,743	101.4	3,756,795	105.4
	投 資 等	177,601	176,934	99.6	210,736	118.7
	流 動 資 産	40,580	52,535	129.5	81,080	199.8
	繰 延 勘 定	—	—	—	—	—
	資 産 計	3,781,694	3,843,212	101.6	4,048,611	107.1
負 債	固 定 負 債	1,246,359	1,263,006	101.3	1,343,877	107.8
	流 動 負 債	179,924	183,434	102.0	194,552	108.1
	負 債 計	1,426,283	1,446,440	101.4	1,538,429	107.9
純 資 産 計		2,355,411	2,396,772	101.8	2,510,182	106.6
負 債 ・ 純 資 産 計		3,781,694	3,843,212	101.6	4,048,611	107.1

純 資 産 比 率	62.3	62.4	—	62.0	—
-----------	------	------	---	------	---

※県全体及び連結は調整後の額

平成27年度長崎県全体のバランスシート及び出資法人等を加えたバランスシート(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	普通会計 バランスシート A	公営事業会計 B					(単純合計) A+B	長崎県全体の バランスシート
		特別会計			企業会計			
		長崎魚市場	港湾施設 整備	流域下水道	港湾整備 事業	交通事業		
[資産の部]								
1. 公共資産								
(1) 有形固定資産								
①生活インフラ・国土保全	2,517,872,686		42,627,204	4,286,941	280,906	7,805,996	2,572,873,733	2,568,035,542
②教育	238,459,135						238,459,135	238,459,135
③福祉	8,337,951						8,337,951	8,337,951
④環境衛生	7,072,586						7,072,586	7,072,586
⑤産業振興	702,809,470	9,281					702,818,751	702,818,751
⑥警察	23,452,914						23,452,914	23,452,914
⑦総務	64,236,660						64,236,660	64,236,660
⑧その他								
有形固定資産計	3,562,241,402	9,281	42,627,204	4,286,941	280,906	7,805,996	3,617,251,730	3,612,413,539
(2) 無形固定資産					582	24,156	24,738	24,738
(3) 売却可能資産	1,271,967					32,859	1,304,826	1,304,826
公共資産合計	3,563,513,369	9,281	42,627,204	4,286,941	281,488	7,863,011	3,618,581,294	3,613,743,103
2. 投資等								
(1) 投資及び出資金	47,677,686		10,000		599,972	150,200	48,437,858	48,154,968
(2) 貸付金	44,447,302						44,447,302	43,272,702
(3) 基金等	82,748,563						82,748,563	82,748,563
(4) 長期延滞債権	2,863,596	169	6,551			65,138	2,935,454	2,935,454
(5) その他						23,800	23,800	23,800
(6) 回収不能見込額	△ 136,228					△ 65,138	△ 201,366	△ 201,366
投資等合計	177,600,919	169	16,551		599,972	174,000	178,391,611	176,934,121
3. 流動資産								
(1) 資金	39,798,398	5	13,604	273,259	1,631,250	635,410	42,351,926	42,348,533
(2) 未収金	782,899		268		79,021	477,910	1,340,098	1,340,098
(3) 販売用不動産			3,859,959		4,861,502		8,721,461	8,721,461
(4) その他					55,630	71,319	126,949	126,949
(5) 回収不能見込額	△ 1,164					△ 982	△ 2,146	△ 2,146
流動資産合計	40,580,133	5	3,873,831	273,259	6,627,403	1,183,657	52,538,288	52,534,895
4. 繰延勘定								
資産合計	3,781,694,421	9,455	46,517,586	4,560,200	7,508,863	9,220,668	3,849,511,193	3,843,212,119
[負債の部]								
1. 固定負債								
(1) 地方公共団体地方債	1,075,316,721		11,966,158	1,557,845		1,259,830	1,090,100,554	1,090,100,554
(2) 関係団体(長期借入金等)								
(3) 長期未払金	438,813						438,813	438,813
(4) 引当金	170,603,831					1,793,827	172,397,658	172,397,658
(うち 退職手当等引当金)	167,613,486					1,793,827	169,407,313	169,407,313
(うち その他の引当金)	2,990,345						2,990,345	2,990,345
(5) その他					55,959	1,151,907	1,207,866	68,966
(うち 他会計借入金)						1,138,900	1,138,900	
固定負債合計	1,246,359,365		11,966,158	1,557,845	55,959	4,205,564	1,264,144,891	1,263,005,991
2. 流動負債								
(1) 翌年度償還予定額	153,317,875	777	1,760,261	107,942		474,227	155,661,082	155,661,082
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)								
(3) 未払金	373,998				25,775	740,607	1,140,380	1,139,172
(4) 翌年度支払予定退職手当	15,166,304					76,344	15,242,648	15,242,648
(5) 賞与引当金	11,065,399				3,317	141,952	11,210,668	11,210,668
(6) その他					55	216,290	216,345	180,645
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)						35,700	35,700	
流動負債合計	179,923,576	777	1,760,261	107,942	29,147	1,649,420	183,471,123	183,434,215
負債合計	1,426,282,941	777	13,726,419	1,665,787	85,106	5,854,984	1,447,616,014	1,446,440,206
[純資産の部]								
純資産合計	2,355,411,480	8,678	32,791,167	2,894,413	7,423,757	3,365,684	2,401,895,179	2,396,771,913
負債及び純資産合計	3,781,694,421	9,455	46,517,586	4,560,200	7,508,863	9,220,668	3,849,511,193	3,843,212,119

平成27年度長崎県全体のバランスシート及び出資法人等を加えたバランスシート(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	出資法人等 C							(単純合計) A+B+C	出資法人等を加えた連結 バランスシート
	有明海 自動車 航送船組合	長崎県 病院企業団	長崎県公立 大学法人	土地開発 公社	道路公社	住宅供給 公社	その他 出資団体		
[資産の部]									
1. 公共資産									
(1) 有形固定資産									
①生活インフラ・国土保全					25,890,160	5,129,431	470,171	2,604,363,495	2,599,525,304
②教育			13,655,399				298	252,114,832	252,114,832
③福祉				2,352			2,612,943	10,953,246	10,953,246
④環境衛生		39,233,711					80,800	46,387,097	46,378,345
⑤産業振興				3,759,542		1,600,762	46,160,144	754,339,199	754,339,199
⑥警察								23,452,914	23,452,914
⑦総務							857	64,237,517	64,237,517
⑧その他	1,196,948			65,686			2,950,768	4,213,402	4,213,402
有形固定資産計	1,196,948	39,233,711	13,655,399	3,827,580	25,890,160	6,730,193	52,275,981	3,760,061,702	3,755,214,759
(2) 無形固定資産	841	93,517	26,305	815	210	7,859	15,029	169,314	169,314
(3) 売却可能資産				6,584		90,722		1,402,132	1,410,884
公共資産合計	1,197,789	39,327,228	13,681,704	3,834,979	25,890,370	6,828,774	52,291,010	3,761,633,148	3,756,794,957
2. 投資等									
(1) 投資及び出資金	15,000	5,036,012				99,005	1,206,425	54,794,300	44,405,562
(2) 貸付金		259,823					127,109	44,834,234	39,323,157
(3) 基金等		12,400				686,850	38,824,567	122,272,380	122,443,974
(4) 長期延滞債権		123,086				1,940	31,112	3,091,592	3,091,592
(5) その他	201,697	818,602	14,064	750,776		43,258	1,091,525	2,943,722	1,750,809
(6) 回収不能見込額						△ 52,636	△ 25,171	△ 279,173	△ 279,173
投資等合計	216,697	6,249,923	14,064	750,776		778,417	41,255,567	227,657,055	210,735,921
3. 流動資産									
(1) 資金	488,290	10,684,835	1,017,541	1,346,721	451,247	983,034	5,226,127	62,549,721	62,546,328
(2) 未収金	6,057	3,675,632	78,800	103,402	186,556	33,357	1,097,699	6,521,601	6,540,834
(3) 販売用不動産				925,037		1,401,144		11,047,642	11,047,642
(4) その他	540	288,187	7,653	69	5,095	12,344	643,961	1,084,798	1,084,798
(5) 回収不能見込額			△ 47			△ 4,100	△ 132,709	△ 139,002	△ 139,002
流動資産合計	494,886	14,648,654	1,103,947	2,375,229	642,898	2,425,779	6,835,078	81,064,759	81,080,599
4. 繰延勘定									
資産合計	1,909,372	60,225,805	14,799,715	6,960,984	26,533,268	10,032,970	100,381,655	4,070,354,962	4,048,611,477
[負債の部]									
1. 固定負債									
(1) 地方公共団体地方債		20,782,315					160,000	1,111,042,869	1,111,202,869
(2) 関係団体(長期借入金等)				2,659,530	2,251,094	2,551,044	41,850,405	49,312,073	45,190,122
(3) 長期未払金							67,093	505,906	520,750
(4) 引当金	142,182	4,740,579		79,980	2,282,945	786,324	1,116,088	181,545,756	181,545,756
(うち退職手当等引当金)	134,211	4,740,579		79,980	25,936	31,816	1,115,038	175,534,873	175,534,873
(うちその他の引当金)	7,971				2,257,009	754,508	1,050	6,010,883	6,010,883
(5) その他	109,092	357,663	3,344,702	77,021	5,747	2,562,335	284,118	7,948,544	5,417,383
(うち他会計借入金)	109,092	339,780						1,587,772	448,872
固定負債合計	251,274	25,880,557	3,344,702	2,816,531	4,539,786	5,899,703	43,477,704	1,350,355,148	1,343,876,880
2. 流動負債									
(1) 翌年度償還予定額					946,442	396,751	702,919	157,707,194	157,687,271
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)							110,174	110,174	110,174
(3) 未払金	40,491	2,690,485	205,265	90,535	364,993	201,068	610,869	5,344,086	5,161,460
(4) 翌年度支払予定退職手当								15,242,648	15,242,648
(5) 賞与引当金	7,423	685,464		4,676	3,965	8,115	160,381	12,080,692	12,080,692
(6) その他	750,387	9,321,619	227,536	4,290	361	47,151	903,854	11,471,543	4,270,092
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)								35,700	
流動負債合計	798,301	12,697,568	432,801	99,501	1,315,761	653,085	2,488,197	201,956,337	194,552,337
負債合計	1,049,575	38,578,125	3,777,503	2,916,032	5,855,547	6,552,788	45,965,901	1,552,311,485	1,538,429,217
[純資産の部]									
純資産合計	859,797	21,647,680	11,022,212	4,044,952	20,677,721	3,480,182	54,415,754	2,518,043,477	2,510,182,260
負債及び純資産合計	1,909,372	60,225,805	14,799,715	6,960,984	26,533,268	10,032,970	100,381,655	4,070,354,962	4,048,611,477